

※入札公告を必ず確認してください。(海老名市ホームページに掲載しています)

# 入札案件概要書 (一般委託)

契約番号 : 6617

件名	海老名市資源化センター機械警備業務委託	
履行場所	海老名市大谷南五丁目7番27号	
期間	令和6年8月1日 ~ 令和11年7月31日	
契約の内容等	別紙 仕様書等 のとおり ○長期継続契約 ○入札は期間全体の税抜金額	
予定価格	1,782,000 円 (税込)	1,620,000 円 (税抜)
最低制限価格	有り (開札後算定型) 詳細は海老名市最低制限価格等取扱基準及び入札説明書等を参照してください。	
落札候補者の入札金額が、調査基準価格 (50%) 未満の場合 ※ただし、予定価格 (税込) 100 万円以下の案件は除く。	<b>契約締結にあたっての制限等</b> ○ 前払金額の制限 契約金額の 15%以内 (海老名市契約規則により、前払金が適用となる場合に限りませす。) ※前払金の上限金額は 5,000 万円以下 ○ 業務主任者及び管理技術者の他案件 (本市入札案件) との兼任不可 <b>契約保証</b> 契約金額の 30%以上に相当する次のいずれかの手続きが必要です。 ※現金納付及び実績による免除はありません。 (ア) 金融機関又は保証事業会社の保証 (イ) 公共工事履行保証証券による保証 (履行ボンド) (ウ) 履行保証保険契約の締結 (定額てん補)	
入札方法等	条件付一般競争入札 (電子入札)	
質疑 (仕様等に関する事項)	所定の書式により、FAX で受け付けます。 電子入札システムの機能は使用しないでください。	

参加条件	営業種目	440 警備・受付の委託	
	発注区分 区分の詳細は入札公告で確認してください。	第4区分	第1・第2区分の入札に初めて参加する場合は、営業実態調査票及び認定書の写しを提出してください。
	その他の要件	○告示日現在において、海老名市遠隔移転システムによる火災通報取扱要綱に基づく業者登録簿に登録されていること。 ○神奈川県公安委員会で警備業法に基づく認定を受けていること。神奈川県以外の公安委員会で認定を受けている場合は、神奈川県公安委員会へ神奈川県内の営業所の届出をしていること。	
	落札数制限	なし	
配置技術者について	本案件に配置する技術者等は、同じ開札日の他の案件に配置できません。		
事前提出書類 (システム添付)	参加資格確認申請時にファイルを添付してください。 <u>ファイルは一つにまとめてください。</u> ○「許認可等調書」(本概要書添付の調書を使用、次の書類を併せて提出) ・警備業法に基づく認定書又は神奈川県内営業所の届出受理を証する書類の写し(警備業法認定書及び機械警備業届出書)		

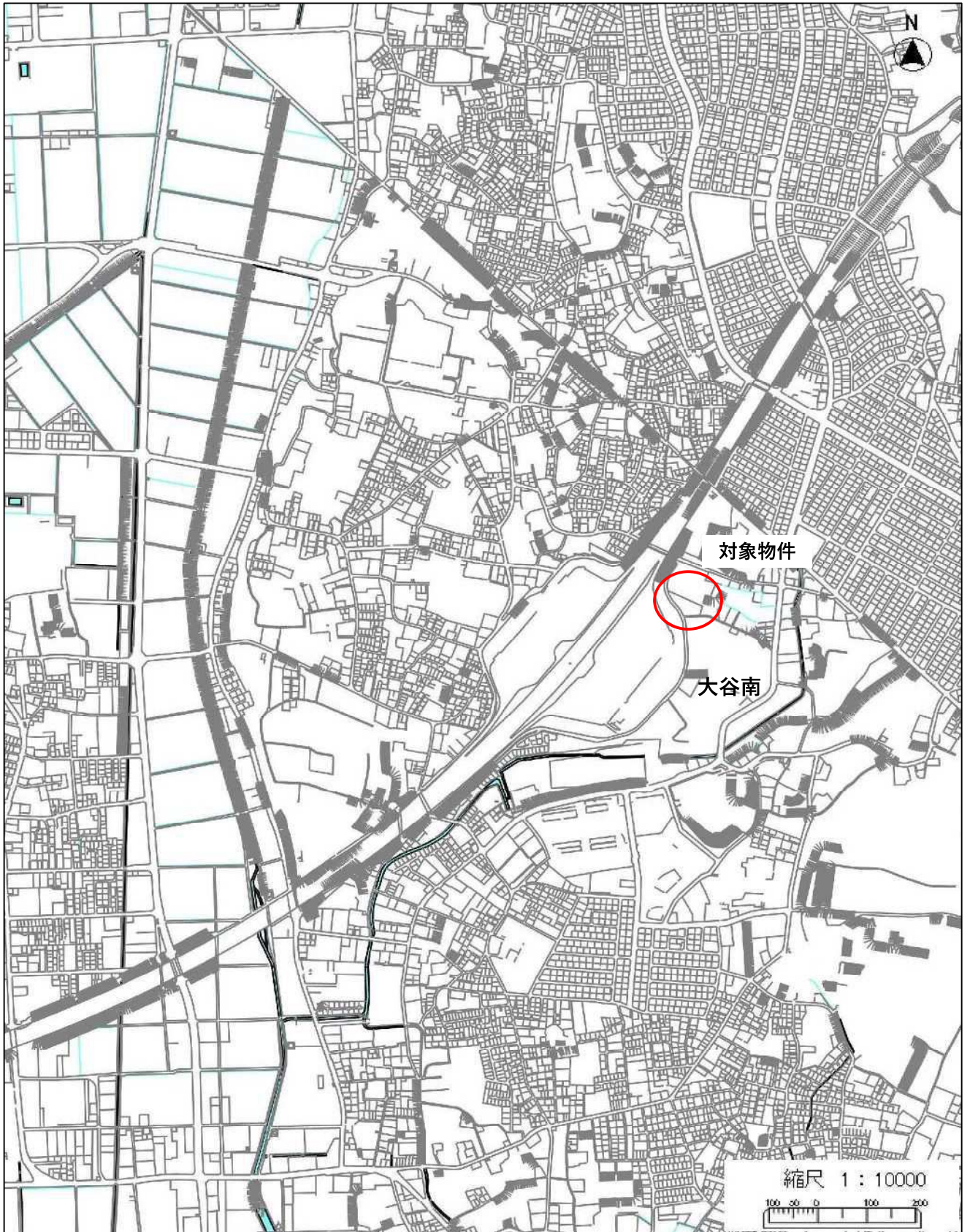
落札候補者が  
提出する書類  
(FAX046-232-6574)

開札後、落札候補者は次の書類をFAXで提出してください。  
(落札候補者決定の翌開庁日午前10時まで。詳細は開札後FAXで通知します。)  
○年度別支払金額内訳書(本概要書添付の内訳書を使用してください。)  
○委託業務主任者等選任届 及び 資格等 及び3ヵ月以上の雇用を確認できる書類(雇用確認の書類は、原則として健康保険被保険者証の写し)  
**※健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、被保険者等記号・番号及び保険者番号(3箇所)にマスキング(黒塗り)をして提出してください。**

警備対象物件：配置図



警備対象物件：案内図



## 海老名市資源化センター機械警備業務委託 仕様書

### 1 趣旨

この仕様書は、海老名市資源化センター（以下「警備対象物件」という。）の秩序を維持し、火災、盗難及び破壊行為等あらゆる事故の発生を警戒し、防止することにより、財産の保全と安全を図り、市業務の円滑な運営に寄与することを目的とし、必要な事項を定めるものとする。

### 2 業務件名

海老名市資源化センター機械警備業務委託

### 3 契約期間

契約締結日から令和11年7月31日までとする。

なお、履行期間は令和6年8月1日から令和11年7月31日までとする。

※契約締結の日から業務開始の前日までの間に機器類の設置を完了すること。

### 4 履行に必要な資格

神奈川県公安委員会で警備業法に基づく認定を受けていること。神奈川県以外の公安委員会で認定を受けている場合は、神奈川県公安委員会へ神奈川県内での営業所の届出をしていること。

(2) 告示日現在において、海老名市遠隔移転システムによる火災通報取扱要綱に基づく業者登録簿に登録されていること。

### 5 警備対象物件

(1) 対象物件住所 海老名市大谷南五丁目7番27号

(2) 対象物件 海老名市資源化センター

(3) 対象施設棟

ア 缶類・びん類処理設備棟

イ ペットボトル・容器包装プラスチック選別処理設備棟

ウ 不燃物処理設備棟

エ 事務所棟

オ 可燃物保管棟

カ プラザ棟（ビジター棟）

### 6 警備方法

(1) 機械警備業務

機械警備業務とは、警備業法第2条第4項第5号に定義されるものをいう。

(2) 発注者（以下、「甲」という）が管理する警備対象物件を受注者（以下、「乙」という）が設置する各種警戒感知器により警戒し、乙の管制センターに異常の有無が

確認される遠隔集中監視警備を実施する。なお、金庫感知センサーを1か所設けることとする。

- (3) 入退室管理システムを含む警備主装置を事務所棟及びプラザ棟（ビジター棟）に設置すること。なお、警備主装置（設置棟の警戒を含む）の警戒対象施設を以下のとおり区分する。。

ア 事務所棟

- ① 缶類・びん類処理設備棟
- ② ペットボトル・容器包装プラスチック選別処理設備
- ③ 不燃物処理設備棟
- ④ 可燃物保管棟

イ プラザ棟（ビジター棟）

- (4) 乙は、警備対象物件へ既に設置されている警備機器類を全て撤去したうえで、本業務に必要となる各種警戒感知器等を新たに設置し、機械警備業務を行うものとする。

## 7 警備実施時間

- (1) 警備対象物件の警報装置作動開始の信号を受けたときに始まり、警報装置作動解除の信号を受けたときに終わる間の時間帯とする。
- (2) 火災については、24時間監視するものとする。

## 8 警備任務

- (1) 火災、盗難及び不良行為の拡大防止
- (2) 事故確知時における関係先への通報及び連絡
- (3) 事故報告書の提出

## 9 警備実施要領

- (1) 警備機構

ア 警報装置

警備対象物件で発生した異常事態を遅延なく確実に乙の管制センターへ自動的に通報する機能を有する。

イ 乙の管制センター

乙は、警備実施時間中において警報受信装置を間断なく監視するとともに、常に警備員との連絡を保持する。

ウ 警備員

常に乙の管制センターと連絡を保持し、警備対象物件の異常事態に備える。

- (2) 警備開始時における取扱い

ア 甲における取扱い

(ア) 警備対象物件の最終退館者は、防火・防犯・その他の事故防止上必要な処置をなし、確認ランプで各警報機器のセット状況を確認する。

(イ) 警備対象物件の最終退館者は、内部に設置したキースイッチを操作しON（警

戒)の状態にセットした後、速やかに退館口を施錠する。

イ 乙の管制センターにおける取扱い

甲の最終退館者のキースイッチ操作により、自動的に表示されるON(警戒)の信号を確認し、警備を開始する。

(3) 警備終了時における取扱い

ア 甲における取扱い

警備対象物件の最初の入館者は、入館して内部に設置したキースイッチを操作しOFF(解除)にセットする。

イ 乙の管制センターにおける取扱い

警備対象物件の最初の入館者によるキースイッチ操作により、自動的に表示されるOFF(解除)の信号を確認し警備を終了する。

10 異常事態発生時における乙の処置

(1) 警報受信装置により、警備対象物件に異常事態が発生したことを覚知したとき、乙は警備員を速やかに急行させ、異常事態を確認するとともに事態の拡大防止にあたる。

(2) 警備対象物件に到着した警備員は異常事態を確認後、管制センターへその状況を連絡し必要に応じて関係先へ連絡する。

11 報告書の提出

(1) 乙は、月に1回、業務完了後、機械警備状況報告書を提出し、甲の確認を受けるものとする。

(2) 警備実施時間中に異常事態が発生したとき、乙は事故報告書を甲に提出する。

12 経費の負担

(1) 甲が負担する経費は、次のとおりとする。

ア 警備機器に必要な電気料

イ 甲の事由により警備機器の増移設を行う場合の費用

(2) 乙が負担する経費は、次のとおりとする。

ア 警備機器の設置費用(配線等含む)

イ 警備機器の撤去費用

ウ 警備機器に必要な通信料

エ 警備機器及びこれに付帯する一切の設備の自然損耗(耐用年数等)により故障した場合の修繕及び取り替え費用

オ 警備機器の保守点検費用

カ 電話回線等断線監視費用

キ 消耗品費

ク 契約の締結に要する費用

### 13 鍵の預託

警備実施に必要な鍵は、甲と乙が相互に預託し、預託された鍵は、それぞれが厳重な取扱いと保管をするものとする。なお、乙は警備の開始解除操作に必要なとなるセキュリティカード等について20人分を甲に預託する。

### 14 警備機器の保守点検

警備対象物件に設置された警備機器の機能については、乙は適宜保守点検を行うものとし、点検の都度その状況を甲へ報告するものとする。

### 15 甲の緊急連絡者名簿の提出

- (1) 甲は、乙に対しあらかじめ緊急連絡者名簿を提出する。
- (2) 緊急連絡者名簿に変更があるときは、遅滞なくその都度文書をもって通知する。

### 16 権利・義務の譲渡等

乙は、警備業務を第三者に委託し、または請負わせてはならない。ただし、業務上必要であるとして、甲が承諾した業務についてはこの限りではない。

### 17 警備対象物件の増改築

警備対象物件の増改築等をする場合、甲は事前に乙に通知し、警備機器の増移設等の必要性について、乙と協議しなければならない。

### 18 支払について

支払は毎月、業務完了後、後払い（請求書を受領した日から30日以内に支払う）とする。乙は、業務完了後、速やかに前月分の業務委託料を甲に請求するものとする。なお、支払金額については、年度別支払金額内訳書のとおりとする。

### 19 その他

- (1) 乙は、管制センター基地局、待機所及び警備機器設置図を契約後速やかに甲に提出し、承認を受けなければならない。
- (2) 甲は、履行開始後に乙の設置した警備装置に付いて、本契約の警備内容に十分対応できないと判断した場合、乙の負担により機器類の全てまたは一部を取替させることができる。

### 20 遠隔移報システム等

告示日現在において、海老名市遠隔移報システムによる火災通報取扱要綱に基づく業者登録簿に登録されていること。

### 21 疑義等の解決

この仕様書に定めのない事項及びこの契約上の疑義を生じた場合は、甲と乙が協議のうえ決定する。



# 設計書

件名	海老名市資源化センター機械警備業務委託
----	---------------------

NO	名 称	数量	単価	金額
1	月額使用料	60 月	円	円
総額(税抜)				円
総額(税込)10%				円

## 年度別支払金額内訳書

件名	海老名市資源化センター機械警備業務
契約金額（総額） ※税込で記載	
履行期間	令和6年8月1日から令和11年7月31日まで

### 契約金支払内訳書

令和6年度 小計		(税込)
----------	--	------

年 月	支払金額（税込）	備 考
令和6年8月分		
令和6年9月分		
令和6年10月分		
令和6年11月分		
令和6年12月分		
令和7年1月分		
令和7年2月分		
令和7年3月分		

## 年度別支払金額内訳書

件名	海老名市資源化センター機械警備業務
契約金額（総額） ※税込で記載	
履行期間	令和6年8月1日から令和11年7月31日まで

### 契約金支払内訳書

令和7年度 小計		(税込)
----------	--	------

年 月	支払金額（税込）	備 考
令和7年4月分		
令和7年5月分		
令和7年6月分		
令和7年7月分		
令和7年8月分		
令和7年9月分		
令和7年10月分		
令和7年11月分		
令和7年12月分		
令和8年1月分		
令和8年2月分		
令和8年3月分		

## 年度別支払金額内訳書

件名	海老名市資源化センター機械警備業務
契約金額（総額） ※税込で記載	
履行期間	令和6年8月1日から令和11年7月31日まで

### 契約金支払内訳書

令和8年度 小計		(税込)
----------	--	------

年 月	支払金額（税込）	備 考
令和8年4月分		
令和8年5月分		
令和8年6月分		
令和8年7月分		
令和8年8月分		
令和8年9月分		
令和8年10月分		
令和8年11月分		
令和8年12月分		
令和9年1月分		
令和9年2月分		
令和9年3月分		

## 年度別支払金額内訳書

件名	海老名市資源化センター機械警備業務
契約金額（総額） ※税込で記載	
履行期間	令和6年8月1日から令和11年7月31日まで

### 契約金支払内訳書

令和9年度 小計		(税込)
----------	--	------

年 月	支払金額（税込）	備 考
令和9年4月分		
令和9年5月分		
令和9年6月分		
令和9年7月分		
令和9年8月分		
令和9年9月分		
令和9年10月分		
令和9年11月分		
令和9年12月分		
令和10年1月分		
令和10年2月分		
令和10年3月分		

## 年度別支払金額内訳書

件名	海老名市資源化センター機械警備業務
契約金額（総額） ※税込で記載	
履行期間	令和6年8月1日から令和11年7月31日まで

### 契約金支払内訳書

令和10年度 小計		(税込)
-----------	--	------

年 月	支払金額（税込）	備 考
令和10年4月分		
令和10年5月分		
令和10年6月分		
令和10年7月分		
令和10年8月分		
令和10年9月分		
令和10年10月分		
令和10年11月分		
令和10年12月分		
令和11年1月分		
令和11年2月分		
令和11年3月分		

# 許認可等調書

認定番号 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

入札案件名	( 契約番号 )
許認可等の要件 ※入札案件概要書「その他の要件」欄コピー	

## ○許認可等の概要

許認可等名称	許認可等機関	添付書類
		枚
		枚
		枚

※許認可・資格・認証等の記載内容を証明できる書類の写しを添付すること。

※添付書類は、上記記載の順に次ページ以降に添付してください。

※条件に該当する箇所を、明示してください。（コメントの付加、マーカー表示など）

担当者様 \_\_\_\_\_ 連絡先 \_\_\_\_\_